



日本のまんなか
水と緑といで湯の街渋川市

令和3年11月第1回市長定例記者会見

- ・日時 令和3年11月1日(月)
午後1時
- ・場所 市役所本庁舎記者会見室

- 1 教育・保育施設（保育所、認定こども園、幼稚園）における事故の防止及び発生時対応のガイドラインを策定します（資料1）
- 2 ～集約型都市の実現を目指して～
都市計画に関する計画・構想を策定しました（資料2）
- 3 家庭のインターネット整備状況調査の結果を踏まえ長期休校時に未整備家庭へオンライン家庭学習のためのモバイルルーターを貸し出します（資料3）
- 4 高齢者等あんしん見守りネットワーク講演会の動画を公開します（資料4）
- 5 「Kirariしぶかわ」第3号を発行しました（資料5）

その他資料提供

- ・令和3年度第7回日本のまんなか渋川・市長と語る会を
渋川市農村女性会議の皆さんと開催します（資料6）
- ・「共生社会実現のまち 渋川市」推進共同宣言署名式を開催します（資料7）

○次回開催予定

日時：令和3年11月8日(月)午前11時～
場所：本庁舎記者会見室

市長の主な週間日程

月 日	時間	件 名	場 所	所 管
11月1日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	11:45	みんなの福祉事業所展開始式	市民ホール 記者会見室 記者会見室	地域包括ケア課 秘書室 政策創造課
	13:00	市長定例記者会見		
	終了後	(公財)渋川市まちづくり財団理事長記者会見		
11月2日(火)	13:00	令和3年度伊香保中学校文化活動発表会	伊香保中学校	学校教育課
	18:00	令和3年度自治会長との懇談会(子持地区)	子持行政センター	市民協働推進課
11月3日(水)				
11月4日(木)	9:30	旧上白井小学校利活用に伴う現地視察	旧上白井小学校	財務課
	13:30	心のバリアフリーセミナー	伊香保中学校 庁議室	政策創造課 秘書室
	15:00	第7回日本のまんなか渋川・市長と語る会		
18:00	令和3年度自治会長との懇談会(渋川東部地区)	第二庁舎202会議室	市民協働推進課	
11月5日(金)	9:30	第31回政策戦略会議	庁議室	秘書室
	16:00	庁議	庁議室	秘書室
11月6日(土)	9:10	上三原田の歌舞伎舞台2021	上三原田の歌舞伎舞台	文化財保護課
11月7日(日)				
11月8日(月)	10:00	「共生社会実現のまち 渋川市」推進共同宣言署名式	記者会見室 記者会見室	政策創造課 秘書室
	11:00	市長定例記者会見		
	14:00	群馬県市長会議	市町村会館	秘書室

資料1

担当：福祉部こども課 課長 藤井 成行 電話0279-22-2415 内線1201

教育・保育施設(保育所、認定こども園、幼稚園)における 事故の防止及び発生時対応のガイドラインを策定します

教育・保育施設における子どもの痛ましい事故は、全国的に増加している状況にあります。渋川市は、教育・保育中の子どもの安全確保に万全を期すために、「渋川市教育・保育施設における事故防止の取り組み及び事故発生時の対応に関するガイドライン」を策定します。

1 目 的

渋川市は、全国の教育・保育施設(保育所、認定こども園、幼稚園)において睡眠、プール活動・水遊び、食事、園外活動、バス送迎等の際に子どもが事故に遭うケースが増加していることを踏まえ、さまざまな事故から子どもを守るために、市内の施設における「事故防止の取り組み」と「事故発生時の対応」を行う際の標準的かつ統一的な指針となり、施設への技術的な助言となるガイドラインを策定します。

2 経 過

全国では、教育・保育の実施中において、子どもが死亡に至るなどの大変痛ましい事案が相次いで発生し、内閣府の集計(注)によると、死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故は、年々増加しています。死亡事故では、施設における午睡中のうつぶせ寝などにより窒息する事故が多い状況です。また、令和元年5月に滋賀県大津市で散歩中の保育園児の列に車が突っ込んだ事故、令和3年7月に福岡県中間市で送迎バスに取り残された園児が熱中症となった事故は、全国的に報道されました。

本市は、教育・保育施設での安全確保に努め、安心して施設を利用できるよう、また、万一の事故の際に迅速かつ適切に対応できるよう、国等が示した複数の事故対策ガイドラインを包括的に融合し、市内の施設で実際に行われている対策も踏まえ、標準的かつ統一的なガイドラインを策定することとしました。

(注) 教育・保育施設等における事故報告集計(内閣府子ども・子育て本部)

全国の教育・保育施設等における事故報告件数

年(1/1~12/31)	H28	H29	H30	R1	R2
件数	587人	880人	1,221人	1,299人	1,586人

※死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故

※教育・保育施設等とは保育所、認定こども園、幼稚園等で、小中学校は含まない

3 ガイドラインに盛り込む主な事項

(1) 対象場面

睡眠、プール活動・水遊び、食事、園外活動、バス送迎など

(2) 事故防止の取り組み（施設における取り組み）

安全点検、危険確認、人数確認、安全観察、安全指導、特別配慮、想定訓練、設備整備、食品衛生、連携体制、組織体制

(3) 事故発生時の対応

- ・施設…直後対応、記録報告、状況説明、精神配慮、保育継続
- ・施設及び市…事後検証
- ・市…助言指導、重大事故の国報告

4 策定時期

令和4年3月までに策定し、令和4年4月に施行する予定です。

資料2

担当：建設交通部都市政策課 課長 松田 忠義 電話0279-22-2073 内線4790

～集約型都市の実現を目指して～ 都市計画に関する計画・構想を策定しました

渋川市は、拡散型の都市構造から、人口減少社会に対応した集約型の都市構造へ転換を図るため、都市計画に関する計画や構想の策定を進めてきました。この度、「渋川市立地適正化計画」をはじめとした各計画・構想の策定が完了しましたので公表します。

今後、これらの計画・構想を基本として集約型都市の実現を目指し、20年後を展望した持続可能なまちづくりを進めていきます。

1 趣 旨

拡散型の都市構造から人口減少社会に対応した集約型の都市構造へ転換を図るため、「渋川市立地適正化計画」をはじめとした都市計画に関する計画・構想を策定するものです。

2 計画・構想の要旨（区域図は別添のとおり）

（1）渋川市立地適正化計画（令和3年11月1日策定・公表）

本市の中心部である渋川市役所及び渋川駅周辺を「中心拠点」、小野上・子持・赤城・北橋地区の各行政センター周辺と八木原駅周辺を「生活拠点」、伊香保地区の行政センター周辺を「観光拠点」に位置付けます。これらの拠点を結び、将来にわたり一定以上のサービス水準を確保する「基幹的な公共交通軸」と、周辺地域から各拠点へのアクセス手段として「地域内交通」を確保し、ネットワーク化を図ります。公共交通に関する取り組みについては、「渋川市地域公共交通計画（令和3年3月策定）」に基づき、一体的に推進します。

また、渋川市役所及び渋川駅周辺と八木原駅周辺に「居住誘導区域」を設定するとともに、渋川市役所及び渋川駅周辺の居住誘導区域内に「都市機能誘導区域」を設定し、誘導施策を講じてまちのまとまりの形成を図ります。

（2）渋川都市計画地区計画（渋川駅西側地区、八木原駅周辺地区）

（令和3年9月29日 都市計画決定・告示）

渋川駅西側地区に、渋川市の玄関口としてふさわしい健全な地区の形成を図るため、まちづくりのルールとなる「渋川駅西側地区 地区計画」を定めます。

また、八木原駅周辺地区に人口密度を維持する良好な居住環境の形成を図るため、まちづくりのルールとなる「八木原駅周辺地区 地区計画」を定めます。

なお、計画の実効性を確保するため、各地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を地区計画の策定と併せてそれぞれ施行しました（令和3年9月29日施行）。

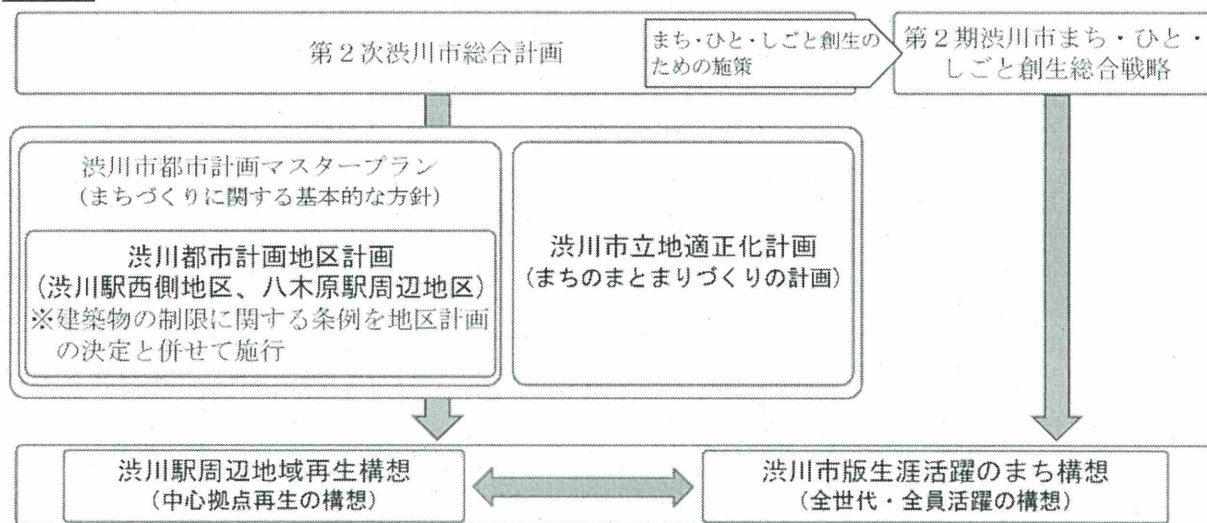
(3) 渋川駅周辺地域再生構想（令和3年11月1日策定・公表）

中心拠点となる渋川駅周辺地域の再生を図るため、渋川市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域を対象エリアとして、「まちのまとまりづくり」及び「まちなかのにぎわいづくり」の基本方針となる再生構想を定めます。

(4) 渋川市版生涯活躍のまち構想（令和3年11月1日策定・公表）

渋川市全域を対象として、市民の個性や多様性が尊重され、生涯にわたり様々なステージで役割や生きがいを持って活躍できる「全世代・全員活躍のまち」を実現するため、「住まい」、「健康・福祉」、「活躍」、「しごと」、「交流・居場所」、「都市基盤の整備」を切り口とした生涯活躍のまちづくりの基本方針となる構想を定めます。

参考 計画・構想の位置付け



3 目標年次

おおむね20年後の令和22年の都市の姿を展望します。
なお、立地適正化計画は、5年を目途に見直しを行います。

4 今後の展開

(1) 渋川市立地適正化計画

まちづくりの基本的な方向性を踏まえ、各種の誘導施策を推進します。施策を推進する主要な事業である「渋川駅周辺整備事業」及び「八木原駅周辺整備事業」については、立地適正化計画の策定により申請可能となる「都市構造再編集中支援事業（国費率2分の1（都市機能誘導区域内）、45%（居住誘導区域内）」の採択に向けて国・県と調整を進め、財源の確保を図ります。

(2) 渋川都市計画地区計画（渋川駅西側地区、八木原駅周辺地区）

各地区計画に基づき、土地利用や建築物等の規制を行い、良好なまちづくりを推進します。

(3) 渋川駅周辺地域再生構想

構想に掲げた再生方針に基づく再生施策の推進を図ります。主な事業としては、「渋川駅周辺整備事業」を先行して実施するとともに、老朽化する市役所本庁舎の建て替えをはじめとした公共施設等の再編・集約化をはじめ、空き店舗や公共空間を活用した取り組みなど、行政だけでなく様々な実施主体でまちづくりを進めていきます。

(4) 渋川市版生涯活躍のまち構想

構想に掲げた形成方針に基づく形成施策の推進を図ります。この構想は、「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を横断する取り組みでもあります。本市が進める「共生社会の推進」と併せて、分野にとらわれず、施策を横断して様々な取り組みに構想の考え方を反映していきます。

5 計画の推進体制

政策戦略会議の中で対応を協議し、関係部署と調整を図り体制を構築していきます。

6 事前届出

(1) 渋川市立地適正化計画

居住誘導区域外及び都市機能誘導区域内外で一定の要件のもとに開発行為や建築等行為を行う場合、事前に届出が必要となります。

(2) 渋川都市計画地区計画（渋川駅西側地区、八木原駅周辺地区）

地区計画の区域内で建築物の建築や土地の区画形質の変更等を行う場合、制限がかかるため、事前に届出が必要となります。

7 その他

(1) 渋川市立地適正化計画

群馬県内では、8市4町（前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、富岡市、吉岡町、明和町、千代田町、邑楽町）が策定済みです。

(2) 渋川都市計画地区計画（渋川駅西側地区、八木原駅周辺地区）

当該地区計画は、四ツ角周辺地区計画（平成13年3月31日策定）に続く都市計画法に基づく地区計画となります。

(3) 渋川駅周辺地域再生構想

渋川駅周辺地域の再生を図るため、渋川市立地適正化計画と一体的に推進を図る本市独自の構想となります。

(4) 渋川市版生涯活躍のまち構想

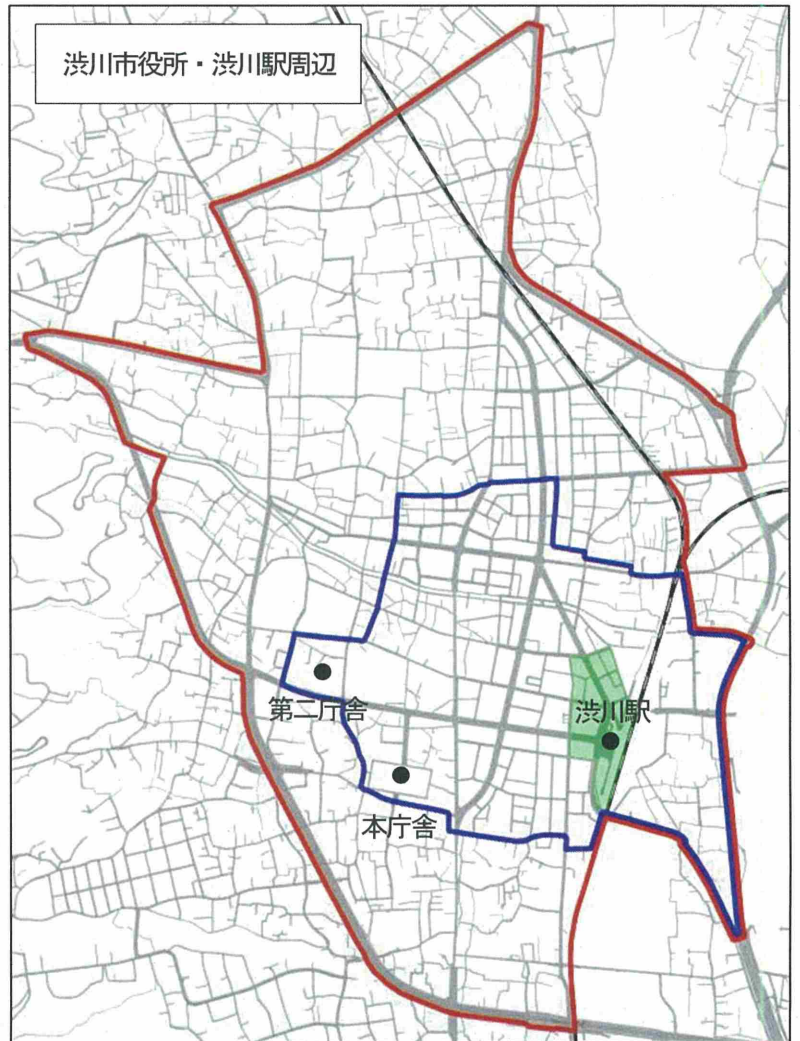
県内では前橋市、玉村町が策定しており、県内では3番目になります。

本市の目指すまちづくりの都市像（対象とする区域）



- 中心拠点
- 生活拠点
- 観光拠点
- 基幹的な公共交通軸

- 渋川市立地適正化計画（対象区域_都市計画区域）
- 渋川市立地適正化計画（居住誘導区域）
- 渋川市立地適正化計画（都市機能誘導区域）
- 渋川駅周辺地域再生構想（対象区域）
- 渋川都市計画地区計画（渋川駅西側地区）
- 渋川都市計画地区計画（八木原駅周辺地区）
- 渋川市版生涯活躍のまち構想（対象区域_市全域）



資料3

担当：学校教育課 課長 長屋 竜太 電話0279-22-2121 内線4910

家庭のインターネット整備状況調査の結果を踏まえ 長期休校時に未整備家庭へオンライン家庭学習のための モバイルルーターを貸し出します

渋川市は、新型コロナウイルスなどの影響によるオンライン家庭学習の実施を想定し、全小中学校の児童生徒に家庭におけるインターネット整備状況の調査を実施しました。その結果を受けて、緊急を要する場合にオンライン環境がない児童生徒へ貸し出すモバイルルーターを導入しました。

1 概要

新型コロナウイルスの影響により、学校では長期の休校がいつ発生するか分からない状態になっています。また、児童生徒が濃厚接触者になった場合、2週間の自宅待機となることから、授業の進捗等が心配されています。この状況に対応するため、各学校に導入済みのタブレット端末を利用し、オンライン授業により授業の進捗を良好にする方法を検討しています。

オンライン家庭学習では、家庭でのインターネット環境の整備が必要であることから、本市の全小中学校の児童生徒にインターネット整備状況の調査を行いました。この調査結果を踏まえ、インターネット未整備の児童生徒にモバイルルーターを貸し出すためのモバイルルーターを用意し、緊急時に対応します。

2 インターネット整備状況の調査

- (1) 対象者 全小中学校の児童生徒（4,956人：令和3年9月時点）
- (2) 調査内容 全児童生徒がタブレット端末を自宅に持ち帰り、インターネット検索やミライシードに接続できるかどうかを確認
- (3) 調査期間 9月中
- (4) 調査方法 児童生徒が各家庭でタブレット端末をWi-Fiに接続できたか口頭等による調査
- (5) 調査結果 全体2.9%（4,956人中142人）が未整備（未回答含む）

3 貸出し対象者

各小中学校ごとでオンライン家庭学習が必要になった際に、家庭にオンライン環境が整備されていない児童生徒

4 モバイルルーターの導入

- (1) 導入台数 30台 (学校教育課に新規導入)
※オンライン整備状況調査において、オンライン環境が整備されていないと回答した児童生徒数 (未回答を含む) は、最も多い学校で30名程度でした。
- (2) 導入時期 令和3年10月
- (3) 予算額 35万8,000円
※一般会計補正予算 (第7号) で9月議会に上程し、議決済み。

参考

オンライン家庭学習環境整備事業の実施状況 (令和2年度～令和3年度10月末日時点)

- 1 交付決定世帯件数 56件
(内訳：令和2年度＝45件、令和3年度＝11件)
- 2 交付決定額 51万1,398円
(内訳：令和2年度＝41万200円、令和3年度＝10万1,198円)

資料4

担当：福祉部高齢者安心課 課長 松下 恵子 電話0279-22-2179 内線1224

高齢者等あんしん見守りネットワーク講演会の動画を公開します

渋川市は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「高齢者等あんしん見守りネットワーク事業」に取り組んでいます。この度、本事業を推進・紹介する動画を2つ作成し、11月1日(月)から公開を開始しました。

1 概要

渋川市は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市民や商店・事業者などの協力を得て、日常生活や業務の中での見守りや声かけを行う「高齢者等あんしん見守りネットワーク事業」に取り組んでいます。この事業を推進するための講演会を、本年9月1日に金島ふれあいセンターで開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場での開催を中止し、講演会の動画を市ホームページで公開することにしました。

また、本事業についてのPR動画を作成しましたので、講演会の動画とともに公開します。

2 内容

(1) 高齢者等あんしん見守りネットワーク講演会 (約90分)

- ①テーマ 「コロナ禍での孤立と虐待のリスク～私たちができること～」
- ②講師 新木恵一氏 群馬県社会福祉士会会長／群馬医療福祉大学講師
- ③内容 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、高齢者の孤立と虐待を防止していくためにはどうすればよいか。高齢者が安心して暮らせる社会に向けて私たちができることを事例をもとに講演していただきました。

(2) 高齢者等あんしん見守りネットワーク事業の紹介 (約5分)

渋川市では、少子高齢化の進展により、ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦の世帯が増加しています。また、高齢者等を支える社会資源（人やサービス）の減少が見込まれることから、認知症や高齢者虐待などの異変に気づきにくい社会が形成されつつあります。

当該ネットワークは、行政だけでなく高齢者に身近な市民の方々、事業者及び関係機関などが見守りや声かけなどによって高齢者の異変をいち早く発見、対応する事業です。動画には委託包括支援センターの職員が『見守り選隊マモルンジャー』に扮し、イラスト等を用いて分かりやすく本事業について説明しています。



3 動画公開

令和3年11月1日(月)から市ホームページで公開します。

※該当ページのURL

<https://www.city.shibukawa.lg.jp/kenkou/fukushi/koureisya/p000373.html>

※左の二次元コード
からアクセスでき
ます



4 その他

本事業は、介護保険法「地域支援事業実施要綱」に基づき事業を実施しています。

資料5

担当：市長戦略部秘書室 室長 小野 宏伸 電話0279-22-2182 内線2411

「Kirariしぶかわ」第3号を発行しました

渋川の魅力や情報を広く発信するための情報誌「Kirari(キラリ)しぶかわ」を発行しました。第3号のテーマは「JR渋川駅・八木原駅 開業100周年」。駅とともに発展してきた渋川の説明や100周年記念イベントの様子、駅周辺の散策案内などを掲載しています。

冊子は、市内各公共施設・観光施設、県外にある県の出先機関などに配置するほか、本市出身県外在住者やふるさと納税協力者に送付します。

1 目 的

渋川市は、渋川の魅力や情報を広く発信するための情報誌「Kirari(キラリ)しぶかわ」を発行しました。市内各公共施設・観光施設、市内観光情報案内所、県庁、県外にある県の出先機関などに配置するほか、本市出身県外在住者やふるさと納税協力者に送付し、市のPRに活用します。

2 「Kirariしぶかわ」の概要

- (1) 発行回数 年1回
- (2) 規 格 A4判、8ページ、オールカラー
- (3) 発行時期 令和3年10月
- (4) 発行部数 20,000部
- (5) 配布場所 市内各公共施設・観光施設、市内観光情報案内所、県庁、県東京・大阪事務所、ぐんまちゃん家、本市出身県外在住者など
- (6) 発行費用 330,000円(単価16.5円)
※歳入として広告費5件、180,000円収入済み。

3 第3号の掲載内容

- (1) 特集(計4頁) テーマ「JR渋川駅・八木原駅 開業100周年」
今年開業100周年を迎えたJR渋川駅と八木原駅にスポットを当て、駅とともに発展してきた渋川の説明や100周年記念イベントの様子、駅周辺の散策案内などを掲載し、鉄道ファンに限らず、多くの人に楽しめる内容としました。
- (2) ICHIOSHI(一推し)しぶかわ(計1頁)
来訪者に最もPRしたい市の事業を紹介するコーナーです。今回は、ゴンドラをリニューアルした「伊香保ロープウェイ」を紹介します。
- (3) イベントカレンダー(計1頁)
市の主要なイベント等の年間スケジュールを掲載しています。
- (4) 渋川市出身者によるの渋川オススメポイント紹介(裏表紙)
東京2020パラリンピック陸上男子5,000m(T11)銀メダリストの唐澤剣也さんに登場していただき、渋川への思い、オススメスポット、オススメグルメを紹介してもらいました。
- (5) 有料広告
上記の(3)に4枠、(4)に1枠(2枠分)の有料広告を掲載しています。

4 問い合わせ先 秘書室広報戦略係 (TEL 0279-22-2182)

資料6

担当：市長戦略部秘書室 室長 小野 宏仲 電話0279-22-2110 内線2411

令和3年度第7回日本のまんなか渋川・市長と語る会を 渋川市農村女性会議の皆さんと開催します

1 概要

令和元年度から毎月1回、市長と市民との対話方式による会議「日本のまんなか渋川・市長と語る会」を開催し、対話と参加の市政を推進しています。

今回は、11月4日(木)午後3時から、渋川市農村女性会議の皆さんと市役所本庁舎2階庁議室で開催します。

2 日程 令和3年11月4日(木) 午後3時～午後4時30分(予定)

3 場所 渋川市役所本庁舎2階 庁議室

4 参加者

- ・渋川市農村女性会議(7名)
- ・市長、市長戦略部長、産業観光部長、農林課長、秘書室長

5 その他

テーマは設けず、行政全般について御意見や御提案をいただきます。

参考

渋川市農村女性会議

会長：佐々木 よし子

団体数：11団体

概要：渋川市の農業女性団体および女性農業委員、農協の女性理事・参与をもって構成しています。

各団体の連携を深めながら農業女性団体の主体的活動を促進するとともに、農村女性の地位向上を図ることを目的として、農業・農村における男女共同参画の推進社会の実現を目指した活動に取り組んでいます。

資料7

担当：総合政策部政策創造課 課長 佐藤 多恵子 電話 0279-22-2396 内線2420

「共生社会実現のまち 渋川市」推進共同宣言 署名式を開催します

1 目 的

“自分らしく”、“たがいに寄り添い”、“共に生きる”社会をつくるため、市と共に共生社会実現に向けた取り組みを行う団体と市が共同宣言に署名し、取り組みの輪を広げ、共生社会の実現を加速させることを目的とします。

2 共同宣言署名について

「共生社会実現のまち 渋川市」の推進に向け、協力して取り組みを行う団体等の代表者と宣言文に署名します。

署名式の様子や共同宣言団体名を市ホームページ等に掲載し、各団体の活動内容を周知するとともに、シンボルマークの積極的な活用を共に行うことで、共生社会の実現に向けた取り組みの輪を広げます。

この度、下記の団体と共同宣言を行います。これにより、共同宣言団体数は76となります。

3 第17回署名式の開催

- (1) 日 時 令和3年11月8日(月) 午前10時～
- (2) 場 所 渋川市役所本庁舎2階 記者会見室
- (3) 相 手 NPO法人シーヤクラブ 理事長 池田 久子 様
渋川商工会議所女性会 会長 坂田 タエ子 様

4 その他

渋川市は、共同宣言団体を募集しています。賛同していただける団体は、政策創造課（電話0279-22-2396）へ連絡してください。